

平成 30 年度厚生労働科学研究費補助金(地域医療基盤開発推進研究事業)
「災害時小児・周産期医療体制の構築と認知向上についての研究」
研究代表者 海野信也 (北里大学医学部産科学)

分担研究報告書
「災害時小児周産期リエゾン研修の充実に関する研究」

研究分担者 岬美穂 (国立病院機構災害医療センター臨床研究部医師)
伊藤友弥(あいち小児保健医療総合センター)
大木茂(聖隷浜松病院総合周産期母子医療センター)
中井章人(日本医科大学多摩永山病院)
中村友彦(長野県立こども病院)
米倉竹夫(近畿大学医学部奈良病院)
和田和子(大阪府立大阪母子医療センター)

研究要旨

平成 28 年度から災害時小児周産期リエゾン研修が開始され、今年度より研修時間、プログラム内容がさらに拡大された。本研修のさらなる充実化を図ることを目的とし、受講生へのアンケート調査を研修前と研修後に実施し、分析をおこなった。アンケート内容は、本研修が修了した時点で受講生に理解して頂きたい事項についての理解度を問う項目とした。全受講生 196 名のうち、事前アンケートは 171 名(回収率 87%)、事後アンケートは 144 名(回収率 74%)より回答あり。全項目で受講生の 95%以上が「少し理解している」「理解している」と回答し、研修プログラムの内容としては研修目標が達成されていると考えられた。一方で「物資支援の方法」「搬送調整の際の注意点」などは他の項目に比べて理解度がやや低く、演習や講義の工夫により理解度をさらに上げることが必要と考えられた。災害医療の基本的な知識となる「CSCATTT」については、事前アンケートにおいて8割近くの受講生が「全く分からない」「ほぼ分からない」と回答した。このような基本的知識に関する内容に関しては E-ラーニングの導入により事前学習をおこなうことで講義時間を演習時間に割くことが可能となり、各論の理解度がさらに高まることが期待される。平成 31 年 2 月に活動要領が発出されたことを受けて、今後は活動要領に沿った研修内容を実施すべきである。

A 研究目的

平成 28 年度から災害時小児周産期リエゾン研修の開催が開始され、平成 30 年度より研修日数、研修時間が増え、プログラムの内容も拡大化が図られた。本研修のさらなる充実化を目的とし研究を実施した。

B 研究方法

平成 30 年度に開催された災害時小児周産期リエゾン研修(全3回)において、研修前と研修

後に受講生に同じアンケート調査を実施し、結果を分析した。

C 研究成果

1、実施日:

第1回 平成 30 年 9 月 16-17 日
第2回 平成 30 年 10 月 27-28 日
第3回 平成 31 年 2 月 16-17 日

2、実施場所:

第1回 東京医科大学

第2回 国立病院機構災害医療センター
第3回 東京医科歯科大学

以降)③

- ・子どもや発達障害児、支援者のこころのケア
- ・本部総合演習

3、研修内容:具体的な研修プログラムは以下の通りである。

- ・厚生労働省より小児周産期医療分野における災害対応の施策について
- ・熊本地震時の活動
- ・災害医療の基本的な考え方(CSCATTT)
- ・災害時における DMAT や災害医療コーディネーター、日赤の活動と行政の役割
- ・災害時の保健所の役割と DHEAT について
- ・災害時の自衛隊の医療対応
- ・小児周産期リエゾンの活動内容(急性期)①
- ・小児周産期リエゾンの活動内容(急性期)②
- ・小児周産期リエゾンが扱う情報システム(EMIS、そのほかの情報システム)
- ・本部運営(クロノロジーの書き方など)
- ・小児周産期リエゾンの活動内容(亜急性期

4、講師:国立病院機構災害医療センタースタッフ、本研究班の研究代表者・分担者、DMAT インストラクター等が担当した。

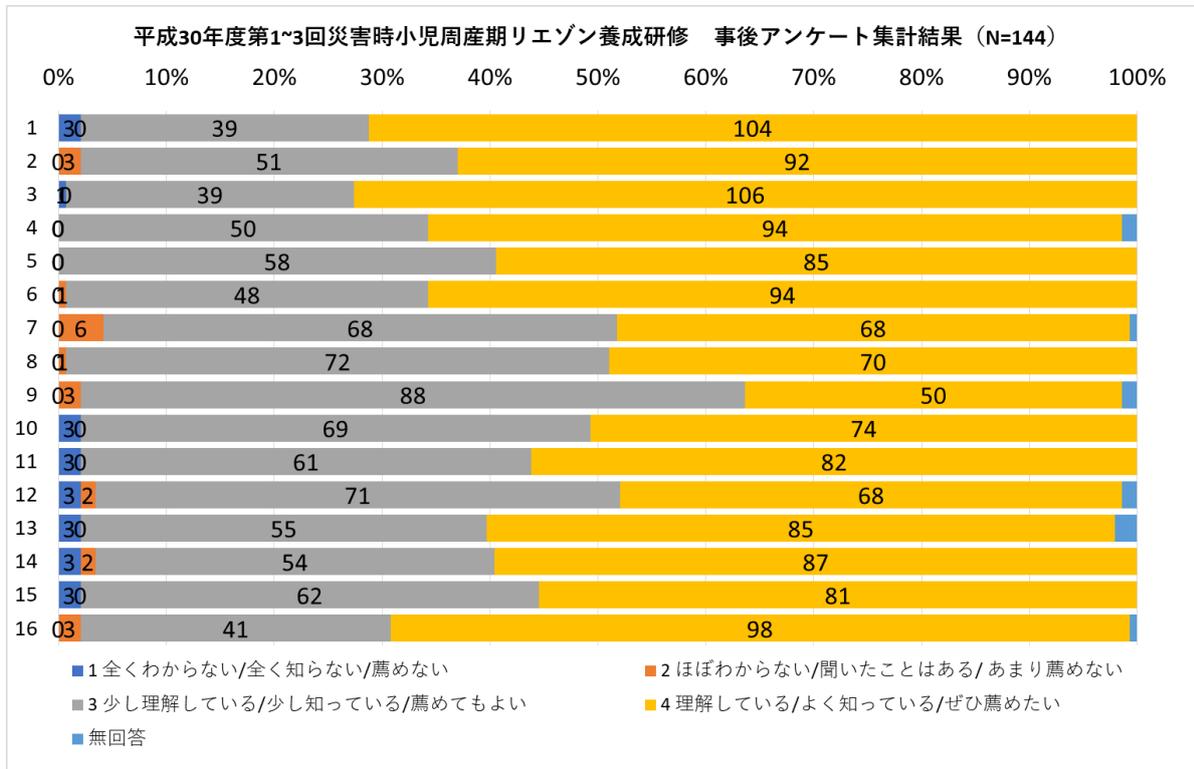
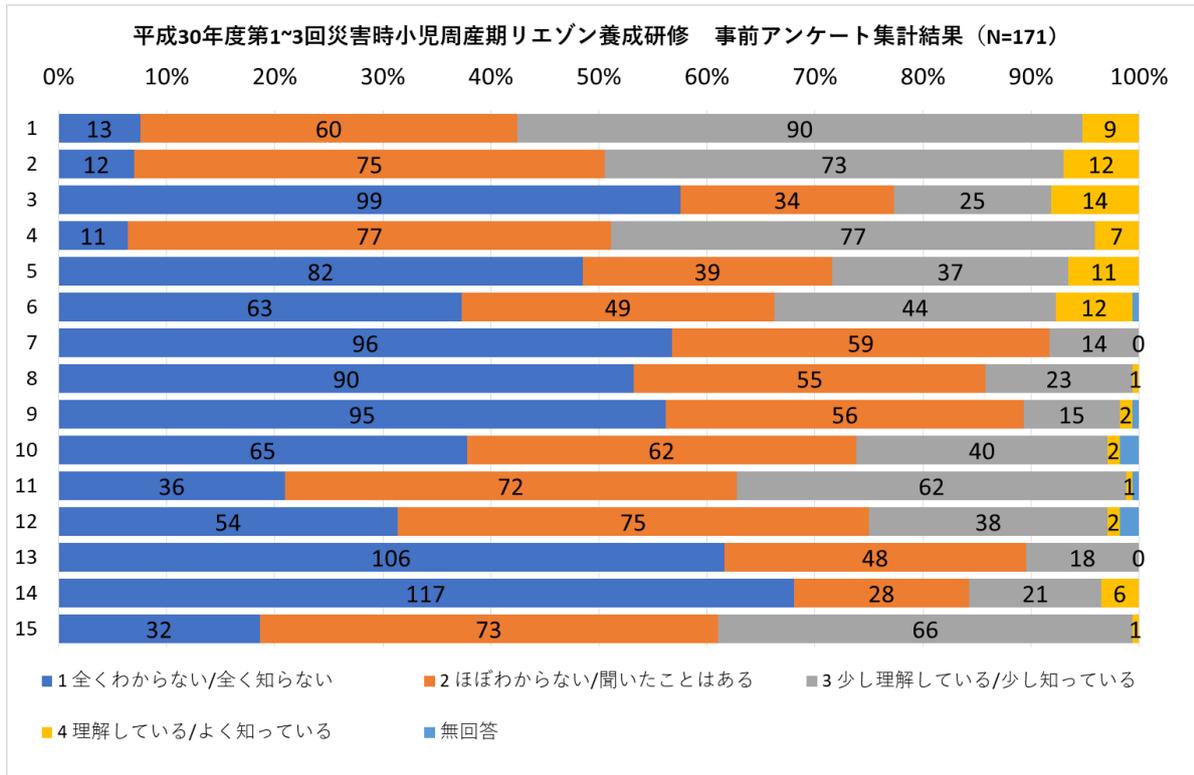
5、受講生:都道府県から推薦を受けた受講者数は、第1回 62 名、第2回 57 名、第3回目 77 名の合計 196 名(医師 162 名、助産師 12 名、看護師 5 名、行政職員 17 名)だった。

6、アンケート結果

回答者数:事前アンケートデータでは、171 名(回答率 87.2%)から、事後アンケートでは 144 名(回答率 73.5%)から回答を得ることができた。

アンケートの質問内容

1. 平時と災害時の医療体制の違いはわかりますか？
2. DMAT や保健医療調整本部については知っていますか？
3. CSCATTT について知っていますか？
4. 小児・周産期の立場で、収集すべき情報はわかりますか？
5. EMIS について理解していますか？
6. 日本産科婦人科学会の災害時システムを理解していますか？
7. コンタクトリストに加える連絡先はわかりますか？
8. 医師派遣の調整方法(依頼のしかたなど)はわかりますか？
9. 物資や資機材の支援方法はわかりますか？
10. 搬送調整の際に注意すべきことはわかりますか？
11. 小児・周産期の立場で、避難所で気にすべきポイントはわかりますか？
12. 災害時に非専門家にできる心のケアは理解していますか？
13. リエゾン部門の立ち上げ方法はわかりますか？
14. クロノロジーの書き方はわかりますか？
15. 小児・周産期の立場で、災害時に備えて準備しておくことはわかりますか？
16. (事後アンケートのみ)他の医師や看護師、助産師に本研修の受講を薦めたいですか？



D 考察

平成 30 年度は前年度の研修の際の希望が多かった 2 日間研修が実現し、研修内容の充実が図られた。事後アンケートでは、災害時小児周産期リエゾンとして理解すべき項目の全てにおいて、回答者の 95%以上が「少し理解している」「理解している」と回答しており、今年度の研修プログラムは研修目標が達成可能な内容になっているものと考えられた。一方で、「物資支援の方法」「搬送調整での注意点」においては、他の項目に比べてやや理解度が低い結果であった。これらの項目については、研修 2 日目に実施される総合演習の中で実際にシミュレーションすることにより、さらに理解を深めることが可能ではないかと考えられた。今後、講義内容や演習内容の工夫が期待される。

「CSCATTT」といった災害医療の基本的な知識に関して、事前アンケートで「全く分からない」「ほぼ分からない」と答えた受講生が約 77%であった。このような基本的な知識に関しては、E-ラーニング等を導入することにより事前学習が可能と考えられた。E-ラーニングが導入された場合、災害時の基本的な知識の講義に割り当てられていた講義時間を演習時間に振り分けることが可能となり、研修会の充実化が期待できる。

平成 31 年 2 月に災害時小児周産期リエゾン活動要領が厚生労働省より発出された。今後は活動要領に沿った研修内容を研究班で検討し、実施すべきである。過去に研修を終了したリエゾンが知識のアップデートや技能維持を行うための環境整備も必要であり、具体策の検討が必要である。

E.結論

災害時小児周産期リエゾン研修の前後で受講者にアンケート調査を行い、研修内容の理解度の変化を検討した。リエゾンの制度的な側面については、研修の前後で理解度が十分高まっていると考えられたが、「物資支援の方法」「搬送調整での注意点」などのリエゾンの具体的な業務内容については、理解が不十分な面

が見受けられた。実務的な理解を深めるためには、研修受講者の災害医療訓練への積極的参画、実災害経験者からの情報と経験の共有等の追加的研修が必要である可能性が示唆された。

F.健康危険情報

なし

G.研究発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

